

ソ連における消費協同組合と副業的農業

小野寺 三 夫*

(1984年10月15日受理)

は し が き

ソ連においては1982年に至る18年間のブレジネフ体制のもとで、一方において積極的な農業振興の施策はとったものの、総体としては重化学工業化中心の産業政策が進められた結果、農工間の生産力格差が拡大し、産業構造のなかでの農業生産の相対的地位の急速な低下をもたらした。このことは国民経済の発展、そしてその重要な要素でもある国民生活の福祉向上の最重要な制約となった。このためブレジネフ政権末期には国内の潜在的生产力をあらゆる部面でひき出し、農業生産的を高めるための施策が積極的にとられるに至った。こうした農業政策は、ブレジネフ体制につづくアンドロポフそしてチェルネンコの両体制の下でも引きつがれ、更に具体化されて今日に至っている。党や政府がその決議でしばしば副業的な農業の重視を訴えているのも、こうした流れの一環である。

特に1979年より本年に至るともいわれる穀物生産の連続的不作は副業的農業に対する政策的関心を強めたのであるが、他面では物的領域のみでなく、労働者の精神衛生、児童生徒への肉体的・道徳的な教育上の効果なども副業的農業への社会的評価を高めている。

ところで一概に副業的農業といっても、経営主体によって分類すれば、まずコルホーズ農家によるものと労働者・勤労者によるものとがあり、それらは一括して個人副業経営と称される。そのほか政府機関や工場などに付属するものがある。個人副業経営のばあい、一戸当りの規模ではコルホーズ農家の播種面積は0.3ha 足らず、労働者・勤労者のそれは0.1ha を少々下廻るのであるが、近年の傾向をみるとコルホーズ農家の副業経営は戸数と面積何れも減少しているのに対し、労働者・勤労者のそれらは何れも増加している。これにはコルホーズのソフホーズへの組織がえの進行も影響していると思われる。他面、政府機関や工場などの副業的農業も増加しつつある。またこれまで流通面での機能を主としてきた消費協同組合の副業的農業生産への進出と拡大、さらに副業的農業生産物の取扱いに伴う流通機能の変化も、副業的農業を考察するに当たって着目する必要がある。

このように副業的農業は多様な経営主体によって営まれ、それなりの展開を遂げつつあるとはいいいながら、その総生産の国内の農業生産全体に占める割合は僅かながら低下している。

これまでわが国ではソ連の個人副業経営の状況について比較的多く紹介され、筆者も報告の経験をもっている。また工場の副業的農業については筆者が「ソ連における工場付属農場の動向と問題点」と題して1982年に紹介をかねて小論をつづったことがある。今回は消費協同組合が副業的農業の発展に対して果している役割を、組合と個人副業経営との関係並びに組合自体の副業的農業の動向の両面について紹介し若干の展望を試みたい。

* 岩手大学教育学部

1. 副業的農業の政策

副業的農業の振興について言及しているソ連共産党およびソ連閣僚会議の諸決議のうち特に独自に副業的農業にかかわるものとして近年出されたものは次の二つである。

(1) コルホーズ員、労働者・勤労者及びその他の市民の個人副業経営及び集団的果樹園・菜園について（1977年9月14日）

(2) 市民の個人副業経営における農業生産の増加に関する補助的手段について（1981年1月8日）

これらは個人副業経営についての決定であるが、諸決議のなかではしばしば個人副業経営の振興についてのみでなく、工業企業などの組織における副業経営への援助についても触れており、これら独自に個人副業経営に関して出された決議は、副業的農業の発展を重視する政策の象徴ともいえよう。勿論、こうした政策の法的基礎として1977年10月7日にソ連最高会議総会で採択された新憲法第13条で国家とコルホーズが個人副業経営に援助する旨の規定が存在する。

だが現在ソ連において農業政策の基本的な指針とされているのは、いうまでもなく1982年5月24日のソ連共産党中央委員会総会において承認された“1990年までの期間のソ連の食糧計画”である。ソ連共産党第26回大会（1981年）が第一番に提起した課題は「社会的発展と国民福祉の向上の広範なプログラムを打ち出し、住民への食料品の供給を改善する」¹⁾ことであった。この課題解決のために作成されたのが、この食糧計画である。計画では農業とそれに関連したすべての部門を有機的に関連づけて農業の総合的な発展を図ろうとするものであり、特に農工複合体の各部門のバランスのとれた発展、資源の効果的利用のための企業や個人の副業の強化、食糧流通のための消費協同組合の組織化を目指している。

消費協同組合については“食料品の商業の組織化”の項で「消費協同組合の発展、市民の個人的副業経営から買付ける農産物の商業の拡大を全面的に促進し、協同組合組織に工業センターでこれらの生産物を販売するための店舗用地を割り当て、運輸手段の確保の点でこれらの組織に援助を与える」²⁾とあり、消費協同組合の食料品流通面における機能の強化を意図している。

だが、消費協同組合の現在の活動はそれに尽きるものではない。消費協同組合自身のおこなう副業的な農業生産活動も最近注目されるところである。これはこれまで政策的に強調されてきた企業・組織の副業的農業の範囲に属するものであるが、食糧計画でも「企業・組織の副業的農業における食糧生産の大幅な増大のための措置をとる」³⁾と述べており、また消費協同組合のもつ広汎な組織力の点からも一層重視されるに至るであろう。

従って消費協同組合と副業的農業との関係について考えるばあい、消費協同組合と個人副業経営との流通面での関連、また組合自体のおこなう副業的農業の組合における位置づけの両面より考察する必要がある。

2. 消費協同組合の概要と機能

(1) 概 要

消費協同組合は既にロシア時代19世紀の終りから20世紀の初めにかけて普及していた。そして1914年には組合数が一万以上に達し商品流通の7%をその手に握っていたといわれる。レーニンは社会主義建設期の初期に協同組合について演説したが⁴⁾、そのなかで消費協同組合に触れ、組

合のなかで「共産主義活動をつよめ、そのなかで多数者を獲得することに注意を向けよ」との主張を支持するとともに、「現在、もっとも主要なことは、生産と生産物の量をふやすことである。もし消費協同組合がこれを遂行できなければ、それは処罰されるであろう」と述べて、消費協同組合の役割の重要性を強調し、さらに「生産協同組合と消費協同組合とを結びつけることが必要」とであると訴えている。こうしたレーニンの意見は、消費協同組合が有力な社会的組織として広汎に存在し、その力を社会主義社会の建設に向けて結集しなければならない当時の社会状況を背景としたものである。

1917年8月には全ソ消費協同組合連合会が結成された。既に第一次大戦中に消費協同組合は急速に発展したのであって、1917年末には組合の数は3万5千組合に及び、その組合員は11,550千人に達していた。組合は国内の商品流通の35%を掌握した。こうして1917年8月には全ソ連合会が結成され、同年10月の革命後には、消費財の調達と供給の単一機関と規定されるまでに至った。1934年には都市の店舗数は38千店、農村のそれは120千店となった。

しかし、1935年、商業組織は国営と消費協同組合に分化することが規定され、都市の商業取引は国営に、農村のそれは消費協同組合に集中化した。

1975年現在、組合数は9,500組合、組合員数は6,210万人となり、組合は地区、州、地方、各共和国、自治共和国に設置され、それらの中央組織として消費協同組合中央連合がある。

(2) 機能

消費協同組合は経済組織として現在農村の住民や都市の労働者などの約半数の者に商業サービスを行っている。また次第に農産物の調達や加工を大規模に行なうようになり、例えば農村では集中的にパンも製造している。コルホーズや個人副業経営の生産した農産物の契約価格による委託販売もおこなわれている。これらの農産物の多くは消費協同組合の小売網を通して販売される。

組合の活動はまさに多様であって販売、購入、工的生产、公共食堂、輸送、建設、副業的農業生産までさまざまな部門をかかえている。

勿論、組合の活動の中心は流通領域であって、1975年現在組合組織のなかで37万2千の小売業が稼働し、そのうちには、1,068の中央店と4,782の百貨店が含まれる。組合の卸売を担当している主要な機関は数地区統合の卸売機関であって、これは工業諸機関と直接的な取引関係を有している。農村における組合の活動として特徴的ともいえるのは、組合が自己の社会的給食組織を有していることであって、1975年の初めにそのような組織は84,700に達している。1965年以降の消費協同組合の業種別の活動状況は第1表のごとくである。

この表をみるに当って“流通領域”には消費協同組合が農産物以外の消費物資の販売を工業諸機関などより委託されている部分は含まれていないことに留意する必要がある。つまりここにいる“調達”とは社会的経営や個人副業経営よりの農産物の購入のみを指している。ただし“卸売”、“小売”には農産物以外の消費物資の販売が委託取引によるものも含められている。このことが1980年度のための指標でも調達が94億ルーブルなのに、卸売498億ルーブル、小売720億ルーブル両者合わせて1,218億ルーブルという大きな差を示すことになる。

このことを前提として、消費協同組合の業種別発展をこの表によってみてみよう。まずその活動を販売、購入、生産と区分し、販売に“卸売”、“小売”、“小売には含まれない商品のコルホーズとソフホーズへの販売”、“材料・機械の供給と販売”を含め、購入は調達とし、生産は“公共

第1表 消費協同組合の業種別発展(ソ連邦)(100万ルーブル)

業 種 別	年	1965	1970	1975	1980	1980/1965(%)
流 通 領 域						
調 達		5,035	6,633	8,274	9,446	187.7
内契約価格による農産物買入		1,414	2,080	2,153	3,523	249.2
卸 売		24,552	35,773	43,028	49,815	203.1
小 売		29,111	43,096	58,135	72,008	247.3
内契約価格で購入された農産物の販売		1,111	1,533	1,432	1,939	174.5
その他小売には含まれない商品の ホルホーズとソフホーズへの販売		55	73	116	133	241.8
公 共 給 食		1,872	2,815	3,582	4,517	241.3
材料・機械の供給と販売		348	738	1,016	1,315	3.8倍
農産物加工領域						
食 品 工 業		2,131	2,817	3,911	4,971	233.3
軽 工 業		229	362	447	425	185.6
生産手段生産領域						
機械製作, 金属・木材工業, 機械 設備修理		196	341	413	531	270.9
基本建設(建設業)		319	490	571	605	189.6
手 皮 獣 養 殖		39	89	154	220	5.6倍
運 輸		—	—	—	843	—

出所: В. А. МАТУСЕВИЧ; ПОТРЕБИТЕЛЬСКАЯ КООПЕРАЦИЯ В АГРОПРОМЫШЛЕННОМ КОМПЛЕКСЕ СТРАНЫ, Экономика, 1983, p. 49

給食”, “農産物加工領域”, “生産手段生産領域”, “毛皮獣養殖”として計数を整理してみると1965年度には販売540億ルーブル, 購入50億ルーブル, 生産45億ルーブルであったものが, 1980年度にはそれぞれ1965年度の406%, 188%, 296%となって金額では販売1,210億ルーブル, 購入94億ルーブル, 生産133億ルーブルに増加している。

各活動領域におけるこのような変化は, 消費協同組合の活動が農産物以外の消費物資を大幅に取扱うようになったこと, また公共給食や食品工業をはじめとする生産領域に進出しはじめたこと, それに対し農産物の購入は比較的伸びなかったことを示している。この背景には生産における農業と工業の格差の拡大, そしてまた一般住民の消費需要の質の変化が存在する。

ところで消費協同組合による農産物購入額の伸びは鈍いのであるが, それは消費協同組合が農産物の流通と生産に果している役割を軽視してよいことを意味しているのではない。例えば1980年に消費協同組合が購入しているのはホルホーズの生産物のうち1.3%, ソフホーズの生産物のうち3~4%, そして個人副業経営の生産物に至ってはその半分近くにもなっているのである。

3. 消費協同組合と個人副業経営

(1) ソ連農業における個人副業経営の位置づけ

ソ連の農用地総面積のうちに占める個人副業経営の農用地の占める割合はほぼ1.5%にすぎないが, 個人副業経営が生産している農産物の総額がソ連全体の農業総生産額に占める割合は25%を越す。個人副業経営が農用地に比し農業生産が多いのは個人の自発性や創意性, およびホルホ

第2表 総生産高、商品生産高及び国家による買上げに占める個人副業経営の割合 (%)

生産物の種類	個人副業経営の割合											
	総生産高				商品生産高				国家による買上げ			
	1965 r.	1970 r.	1975 r.	1980 r.	1965 r.	1970 r.	1975 r.	1980 r.	1965 r.	1970 r.	1975 r.	1980 r.
肉	40	35	31	31	17	17	17	14	10	11	13	6
卵	67	53	39	32	36	19	9	6	26	11	6	3
牛乳	39	36	31	30	7	5	5	6	4	3	5	6
馬鈴薯	63	65	59	64	45	40	38	49	27	16	17	32
野菜	41	38	34	33	12	13	13	15	7	6	5	8
羊毛	20	19	20	22	14	15	18	20	14	14	16	18

出所：第1表と同じ。p. 116

ーズ市場での自由販売など価格決定の有利性によるところもないとはいえないが、基本的にはコルホーズやソフホーズのほか国からの物的・資金的援助によるものである。個人副業経営には経営主がコルホーズ員である場合と労働者その他の勤労者である場合とがあり、前者はその数が1,280万でその成立の経過から一戸当りの耕地が0.3ha程度と比較的大きいが、後者はその数が2,960万で1戸当りの耕地は0.1ha余りである。最近の傾向として経営数は前者が減り後が増える動きがみられる。筆者が1984年夏カザフ共和国などできいたところによると、労働者が土地の借入れを申込みばすぐ借りることができ、そこに商店で売っている建築資材を買って建物（別荘と称している）を自分で建てるか、他人に頼んで建てられるということであった。土地国有のソ連なればこそその施策といえる。

ソ連における農業総生産高、商品化された農産物の価額および国による農産物の買上げ額のうちにしめる個人副業経営による生産物の割合は第2表に示すごとく、生産物の種類により必ずしも同一ではないが、近年は一般的にいて減少傾向にあるといつてよい。それにも拘わらず個人副業経営は国内の農業生産になお重要な位置を占める。その最も典型的なのは馬鈴薯であって、個人副業経営のソ連農業にしめる割合は総生産高において64%にも達し、商品生産高では40%、国による買上げ額では32%にも及ぶのである。（1980年）

(2) 個人副業経営における農産物の販売と消費協同組合

個人副業経営で生産した農作物は主として自家用として消費され、残りが商品として販売される。農産物の種類によっても異なるが、その商品化率は1965年以降卵が次第に減じた以外はほぼ増加している。しかし、1980年の商品化率は羊毛の93%は例外として、最も高い率の野菜が36%、低い率の卵は12%であって生産物の多くが自給用に向けられており、個人副業経営が農家や労働者の家族の消費生活にとって大きな意義をもつものであることを物語っている。（第3表参照）

だがこのことは必ずしも個人副業経営での生産物の販売が、経営している家庭生活にとって重要でないことを意味しない。その販売による収入は、契約価格による消費組合への販売や地域のコルホーズ市場での販売の際の価格が一般に国の調達制度によるものよりも有利なため、経営する家庭にとってかなりの所得となる。コルホーズ員のばあい、この所得は総所得の27.3%に及ぶ⁵⁾。

第4表は個人副業経営の各種生産物の販売額を販売先別に比率で示したものである。差当りこ

第3表 個人副業経営における農産物の商品化率（ソ連邦）

（％）

種 類	年			
	1965	1970	1975	1980
肉	29.8	37.1	44.6	35.5
卵	25.7	19.5	14.8	12.9
牛 乳	10.1	8.0	10.4	13.1
馬 鈴 薯	12.7	11.5	15.6	18.6
野 菜	16.5	22.3	26.6	36.1
羊 毛	64.8	74.4	87.7	93.6

出所：第1表と同じ。p. 119

第4表 個人副業経営の販売先別農産物販売（ソ連邦）

（％）

種 類	年	国家の調達制度 による買上げ		契約価格に よる消費協 同組合への 販売	地域のコル ホーズ市場 での販売	他のルート による販売
		計	内消費協同 組合経由			
肉	1965	44.2	3.0	23.4	28.7	3.7
	1970	54.7	1.3	23.7	19.7	1.9
	1980	34.8	1.7	44.5	18.1	2.6
卵	1965	54.1	54.1	4.4	39.6	1.9
	1970	48.2	48.2	7.7	42.7	1.4
	1980	46.1	43.8	15.0	37.5	1.4
牛 乳	1965	56.8	0.2	3.6	38.2	1.4
	1970	62.8	0.1	1.6	35.2	0.4
	1980	82.6	0.3	1.3	16.0	0.1
馬 鈴 薯	1965	39.1	32.8	5.4	53.3	2.2
	1970	25.8	20.5	12.4	59.8	2.0
	1980	41.7	38.9	1.7	55.1	1.5
野 菜	1965	40.7	36.0	9.4	35.3	14.6
	1970	34.6	26.7	14.9	36.1	14.4
	1980	44.7	36.7	11.4	41.5	2.4
う り 類	1965	47.1	45.4	14.6	18.8	19.5
	1970	47.9	38.8	21.4	21.9	8.8
	1980	47.4	39.2	15.7	36.4	0.5

出所：第1表と同じ。p. 122

ここでは消費協同組合との関係が問題なので、国家調達制度による買上げのうち消費協同組合を経由するものと、契約価額により消費協同組合に販売するものとの両者を合算してみると1965年、1970年、1980年では1965年より1970年にはすべての種類が減少したが、1970年より1980年にはうり類が僅かに減少したに止り、その他の種類はすべて増えている。それだけ近年に至り消費協同組合が個人副業経営の活動に対し影響力をもってきたわけである。

ただし、その影響の仕方は消費協同組合が個人副業経営の生産物を国の委託をうけて調達するばあいと直接購入するばあいとは異なるであろう。1980年度について品目別にみると前者に重点をおいているのは卵、馬鈴薯、野菜、うり類でその比率はそれぞれ43％、39％、37％、39％となっている。しかもこれらはそれと同時にコルホーズ市場での販売の割合も高くそれらの品目順に37％、55％、41％、36％となっている。それに対し個人副業経営が契約価格によって直接消費

協同組合に販売する割合の高い品目は肉のみで、その割合は44%となっている。肉のばあいその他のルートで主要なものは調達制度による国への販売であり、その割合は33%である。こうしてみると価格が国によって決定されるルートへの販売があり、他方に契約や相対取引で価格を決定するルートへの販売があり、大筋として前者での販売量の確定後に後者の販売が行われる。そして後者の販売が価格の面からいって個人副業経営にかなりの所得をもたらしている。政策的にも食糧増産を効果的に進めるため後者の割合を一定程度保持せざるをえない。契約価格による消費協同組合の買入れもそのような政策の一環をなすものであろう。こうして消費生活協同組合は一面においては国の調達制度の下部組織として、他面において契約制度による価格決定機構の一環として個人副業経営に関与しているということができる。

ところで契約価格による農産物の買入れは当然、個人副業経営を営むものたちの生産意欲を刺激することになり、食糧増産の計画的実現を重要課題とするソ連政府は現在、契約制度の普及に努めている。

第5表にみるごとく、ソ連における消費協同組合が契約価格にもとづいて農産物を購入する価額は、1965年には14億ルーブルであったものが、1981年にはその2.7倍の37億ルーブルにまでふくれあがった。この増加は住民、主として個人副業経営よりの買入れによるものであって、その金額は1965年の8億ルーブルから1981年の34億ルーブルへと4倍以上に増えている。コルホーズからの買入れや委託買付、あるいはその他からの買入れは金額も少なく、かつむしろ減ずる傾向にあり、その金額は両者合わせて1965年の5億ルーブルから1981年の3億ルーブルにまで減じている。

消費協同組合はこのような形で個人副業経営の活動を活潑化して食糧増産のための役割を果たしている。

住民にとって食糧販売の上で消費協同組合より自由で価格も有利に決めうるのはコルホーズ市場である。このため消費協同組合と契約を結んで農産物を売る個人副業経営に対しては融資、機械設備の入手、作業や輸送上の援助など政策的に一定の有利性が与えられる。このため消費協同組合が個人副業経営より購入する生産物の価額は、コルホーズ市場における個人副業経営の生産物の販売価額よりも5割程度多い。尤もコルホーズ市場は国内における食料品販売総額の5.2%の食料を販売しているのに対し、消費協同組合のそれは1.4%にすぎない。コルホーズ市場で販

第5表 消費協同組合の契約価格にもとづく農産物購入（ソ連邦）（百万ルーブル現在価格）

年 農産物の 供給源	1965	1966～ 1970 年平均 (A)	1970	1971～ 1975 年平均 (B)	1975	1976～ 1980 年平均 (C)	1980	(C)/(A)	(C)/(B)	1981
・住民から買入 %	867.8 61.4	1,160.8 63.7	1,415.3 68.0	1,452.7 72.4	1,625.0 75.5	2,422.9 86.2	3,153.2 89.5	208.7	166.7	3,455.0 91.7
・コルホーズからの 買入と委託 %	465.6 32.9	506.7 27.8	462.6 22.2	365.3 18.2	367.6 17.1	313.8 11.2	303.9 8.6	60.0	83.2	253.9 6.7
・その他からの買入 %	81.0 5.7	154.0 8.5	201.9 9.8	188.7 9.4	160.8 7.4	72.1 2.6	65.9 1.9	42.8	34.9	60.8 1.6
計	1,414.4	1,821.5	2,079.8	2,006.7	2,153.4	2,808.8	3,523.0	154.2	140.4	3,769.7

出所：第1表と同じ。p. 126

売されるのは必ずしも個人副業経営での生産物に限らず社会的経営における生産物が相当量あることによる。

現在、消費協同組合と個人副業経営との関係の「主要な改善方向は商業サービスの体系、農産物の購入、資材や機械の供給、融資、農業技術教育および物的刺激の改善にあり、更にもう一つの改善方向は消費協同組合の公共食堂や工業企業における原料農産物の加工にある」⁹⁾とされている。

4. 消費協同組合の副業的農業生産

消費協同組合が直接農業生産に積極的に乗り出すようになったのは、近年とくに1980年以降のことに属する。勿論従来よりそのような活動が存在していたことは前掲第1表「消費協同組合の業種別発展」の「毛皮獣養殖」の項に見るごとくであり、1980年現在、2億ルーブル余の生産がおこなわれていた。しかもその生産額は1965年以降逐年急速に増加している。

ところで消費協同組合がどのような種類の副業的農業をおこない、そこでどれだけの生産をあげ、またその生産のために資材と資金がどのように供給されているかについての全国的な指標が見当たらないので、ここでは手評にあるカザフ共和国に関する資料にもとづき事例的に述べざるをえない。

(1) カザフ共和国の概観

この共和国は西シベリアとウラルから中央アジアに至る中間地帯にあり一部は中国と境を接している。総面積2,717千平方キロ、人口15,053千人(1981年)、内都市人口8,267千人、農村人口6,786千人、1970年より1980年までの工業生産増加率は、1970年を100としたばあい1980年には168、農業生産増加率は同じ期間に140である。ソ連全体の指標はその期間にそれぞれ工業生産178、農業生産110であるから、カザフ共和国のばあい工業もかなりの成長をしたが、とくに農業においてはまことに急速な発展をみたことになる。しかも農業における総生産高もソ連15共和国のなかでロシア共和国およびウクライナ共和国に次いで第3位の座を占めている。

地域の状況は、西部はステップ地帯で東にゆくに従って次第に乾燥し植物は乏しくなる。南側は山麓地帯に位置し農耕に適している。北辺の地域では気象条件が西シベリアのステップに似て適度の湿度を有し農耕に適しており、今世紀50年代後半にフルンチョフのかけ声で大々的な開墾が行われ、2千万ヘクタールもの耕地の拡大をみた。(1982年現在の耕地面積は36百万ヘクタール)。また中央部はカラガンダ地方の大石炭源の開発を契機に製鉄業も起り、大工業炭坑都市が生まれた。行政的には16州より成る。

(2) 消費協同組合の農業生産

カザフ共和国では第11次5カ年計画(1981~1985年)において消費協同組合に新しい部門として家畜、家禽、養蚕などの畜産のための農場を新設することにした。これは言うまでもなくソ連共産党中央委1981年決議などと軌を同じくするものである。計画が決定された時、13の消費協同組合が副業的農業をおこない、そこには171の農場、157の家畜肥育所、386の飼養場が存在していた。

1981年には消費協同組合連合会の理事会が副業的農業について暫定規定を承認し、消費協同組

合に付属する農場を新設し、独立採算を原則として運営せしめることになった。この農場の主な役割はコルホーズやソフホーズなどから提供された家畜や家禽の育成、肥育をおこなうことにあり、そのばあい経営プランの遂行のための活動をする、独立採算性を高める、労働組織を改善する、技術を改良し生産費を引き下げることなどに責任をもつというのであった。国のゴスプランはこの農場の家畜購入、土地改良に当り融資する。更に農場は農用地の分与をうける必要があるが、当初適切な未利用地が容易に見つからぬ場合には州の党機関やソヴェト、共和国の閣僚会議が重要な役割を果たしている。こうして次第に土地の分与も進んだ。農場が必要とする建物については、消費協同組合連合会は従来からあった建物を利用すべきだとし、探し出された22棟が生産用建築物として、72棟が住宅として無料で引渡され再利用されることになった。

1982年には9千haの播種地を含む322千haの土地の分与を受け、農場数も185に急増し、そこで飼育される家畜は大有角家畜164千頭、豚128千頭、羊51千頭、駱駝と馬が1千頭余、家禽6万羽に及んだ。畜舎や鶏舎の新築、修理も約200棟。

こうした活動の結果、食肉生産高は生体重でこれまでの1.5倍を超えた。目標の超過量は4千トンに達した。

1983年より1985年に至る食肉生産の計画では1983年5万トン、1984年5万5千トン、1985年6万トンと各年5千トンずつ増やすことを目標とし、そのためにはこれらの農場に200～500haの播種地を分与し、また現在では1農場当りトラクター1台、2～3農場当りコンバイン1台にすぎない機械水準を高めるため、農業機械を配分することが必要であるとしているが、農場側も機械の配分を強く望んでいる。また家畜については1983年以降2～3年間に各年子牛1万5千頭～2万頭、ひな鳥3百万羽が肥育用として配分される予定である。

計画の遂行には次の方法をとることも必要であるとされる。・牧場や採草地の改良、この為に広い灌漑体系をつくる。このことにより良質の飼料作物を増産する。・馬の頭数をふやし多くの子馬をうることができるようにする。・砂漠や半砂漠地帯には駱駝の配分をおこなう。・近代的な合理的会計制度を導入する。・農業技術や畜産技術のサービスの改善。・技術者および技能員の養成を付属学習施設を設置して充実する。

(3) 消費協同組合における農産物加工

消費協同組合の活動分野は消費物資の卸売、小売を主体として多面的であるが、本稿ではそれらの活動のうち個人副業経営よりの農産物の購入および組合による直接的農業生産の現状について述べてきた。これら購入あるいは生産した農産物をそのまま他に販売するのではなく、組合自体で工場を設けて加工する動きが近年積極化している。

農産物加工のうち最も重要な位置を占めているのが畜産物加工で組合はソーセージや燻製品の生産に力を入れている。それらの生産を第11次5カ年計画の初年である1981年に4.5千トンあげたが、その後次第に生産を高め1985年には6.5千トンにまで高めることが予定されている。そのような工場数は1976年当時54あったが、1981年には77となり、一日当りの生産高も13.4トンから33トンにまで増えている。その設備も37工場がハンガリーより近代的な肉加工機械を導入するなど充実しつつある。しかし今後の発展に問題がないわけではない。その一は消費協同組合の理事者のうちに、こうした工場に然るべき意義を与えないという否定的傾向が存在することであり、二は冷蔵施設の不備である。多くの工場は小能力の冷蔵施設は有しているものの、食肉貯蔵を十分に保障するだけの能力は有しない。このことは春や夏の食肉加工を制約し、この期間は工場の

操業を中断せざるをえなくさせる。また食肉供給の時期的増減に対応するためにも冷蔵施設の充実が求められている。

消費協同組合は食肉のみでなくその他の農産物の加工をおこないジュース、ピューレ、野菜サラダ、蜂蜜の包装、菓子製造などの工場も有し、又一種の加工ともいえる公共給食もおこなっている。カザフ共和国のみでなくソ連全体として公共給食の供給額の伸びが顕著であることは第1表に示すごとくである。最近の傾向として消費協同組合に食肉、魚、酵母や菓子の半製品工場が設けられてきている。

5. 若干の展望

ソ連において農業生産を主として担っているのは社会的経営であるコルホーズとソフホーズであることはいうまでもない。しかしながらつづく不作・凶作・穀物から畜産物への消費構造における重点移行、大量の穀物輸入による外貨負担の下でコルホーズやソフホーズ以外にも食糧の源泉を求めざるをえない。近年、個人副業経営のみならず、工場その他の諸企業の消費協同組合に付属農場を設置して、一定の援助を与えるといった施策が強められてきている。

こうした状況のなかで農業生産の振興に果たす消費協同組合の役割は大きい。現在ソ連における農業発展の機構的軸とされている農工複合体のなかに、消費協同組合をしっかりと位置づけ強化すべきであるとの主張が強まっている。消費協同組合が行っている活動分野には諸商品の売買、加工、建設、輸送、公共食堂および融資がある。

これらのうち大宗をなし支柱となっているのは商品売買であり、このうちには委託取引や個人副業経営よりの農産物の購入も含まれる。そして商品売買において金銭的に他を圧して多いのは卸売と小売で、両者合わせて1980年には1,218億ルーブルの巨額に達する。

これに対し消費協同組合がコルホーズ、ソフホーズおよび個人副業経営より購入する農産物価額が94億ルーブルにすぎないことからすれば、消費協同組合の中心的機能が、消費的工業品の購入と販売にあることは明らかである。

消費協同組合は消費的工業品を工業企業その他より受入れて農村住民に販売する。その販売物資のうち生産資材に関していえば、販売は個人副業経営よりの需要申告数量の60～80%を充足しているにすぎない⁷⁾。また近年盛んに進められている農村での個人住宅建設に対し、建設資材特に細工用の木材の供給不足が生じている⁸⁾。需要のある商品の生産を増やし供給を円滑にすることが課題とされる。

しかし反面、技術の改良が進み商品の近代化と多様化が進むなかで、消費協同組合のもつ商店の大型化も進んでおり、小さい居住地にある商店を廃止して、大きい居住地や都市の商店を拡大、充実する傾向を生じている。その上農村住民の消費欲求水準も高まり、住民は都市の大商店に引きつけられている。その結果、コルホーズ員やその他の勤労者の労働時間に浪費が生じており、その量は延160万人にも達するとまでいわれる⁹⁾。

このことは個人副業経営としては経営規模が比較的大きいコルホーズ農家の生産にも影響を与えるであろう。だがその他の労働者たちのせいぜい7アール程度の個人副業経営の生産にはそれほど影響も与えまいと思われる。近時、前者の経営が減じ、後者の経営が増えているが、その原因として以上のごとき消費生活面での事情の変化もあげることができよう。

小さい居住地にある商店の廃止は、農業生産に悪影響を及ぼすのでやるべきでないとの意見も

ある。しかし消費の高度化と多様化のなかで、事は簡単に割切れないのではあるまいか。むしろ一方に食糧計画遂行の課題をかかえながらも、それを技術の高度化で充しつつ、農村住民の自由時間の拡大、そのなかでの商品選択行動の展開という方向で進むのが長期的にみての筋であり、交通・輸送手段の発達に伴い小さい商店の整理・統合の傾向は強まるものと予想される。

流通機構におけるこうした変化は農村住民の需要を減退させるよりむしろ強めて、消費協同組合のその側面での活動を積極化するであろう。

他面、そのような整理統合が、消費協同組合による個人副業経営よりの農産物購入に及ぼす影響はそれほど大きいものではあるまい。勿論コルホーズ農民は消費物資、時には生産用資材の購入にこれまで以上の時間を要することが、個人的な経営にも影響を及ぼし、消費協同組合への農産物の販売を減ずる可能性はある。しかしこのような時間的「浪費」の影響があるとすれば、それを直接的に蒙るのは社会的経営であろう。個人副業経営を支える労働力は家族労働力であって、所謂一人前の労働力のみではないからである。むしろ近年では消費協同組合が契約制度にもとづいて個人副業経営より購入する農産物の価額は急速に増えて、農産物購入総額の3分の1を占めるに至っている。

最近では消費協同組合が付属農場を設けて、飼料生産を直接おこないながら、家畜家禽の繁殖に力を入れ、個人副業経営に幼畜やひな鳥を供給している。輸送条件が整備され、機械設備の供給や融資などの政策的援助もあることであり、個人副業経営より消費協同組合への農産物の供給は契約制度なる一定の安定的基盤の上に増加するのではあるまいか。

消費協同組合は商品生産の分化・多様化を背景に小規模商店の整理・統合、大型商店の充実・整備などの流通機構の合理化を進めることにより、コルホーズ農民やソフホーズ労働者の労働時間を縮減して農業生産にある程度のマイナス効果を及ぼしながらも、個人副業経営殊にソフホーズ労働者などの勤労者による経営にはそれほどの悪影響を及ぼすことなく、むしろ個人副業経営における生産は契約制度の普及、経営を支える消費協同組合の付属農場の設置によって一層の拡大の可能性を秘めているとさえ思われる。

そして個人副業経営の充実は、一面において経営をおこなうものの所得増加に伴なう消費協同組合の販売増、他面において消費協同組合による地域住民の消費需要の多面的充足を進めることになるだろう。

引用文献

- 1) 1990年までの期間のソ連の食糧計画, 日ソ経済資料, 1982年7・8月合併号, №.603, 日ソ経済調査室, p.16.
- 2) 同上, p.27.
- 3) 同上, p.27.
- 4) ロシア共産党(ボ)第9回大会第8回会議(夜)での協同組合についての演説, レーニン全集第30巻, 1958年, p.497~501.
- 5) ЦСУ СССР, НАРОДНОЕ ХОЗЯЙСТВО СССР в.1982Г.
- 6) Е.Н. МИШУСТИН, ПРОДОВОЛЬСТВЕННАЯ ПРОГРАММА: ПРОБЛЕМЫ РАЗРАБОТКИ И РЕАЛИЗАЦИИ, Наука, 1983. p.98.
- 7) В.А. МАТУСЕВИЧ; ПОТРЕБИТЕЛЬСКАЯ КООПЕРАЦИЯ В АГРОПРОМЫШЛЕННОМ КОМПЛЕКСЕ СТРАНЫ, МОСКВА ЭКОНОМИКА, 1983. p.206.

8) Там же. р. 207.

9) Е. Н. МИШУСТИН, ПРОДОВОЛЬСТВЕННАЯ ПРОГРАММА: ПРОБЛЕМЫ РАЗРАБОТКИ И РЕАЛИЗАЦИИ, Наука, 1983. р. 102.

参考文献

- 1) В. А. МАТУСЕВИЧ; ПОТРЕБИТЕЛЬСКАЯ КООПЕРАЦИЯ В АГРОПРОМЫШЛЕННОМ КОМПЛЕКСЕ СТРАНЫ, МОСКВА ЭКОНОМИКА, 1983. р. 38~56, р. 115~129.
- 2) В. А. ТИХОНОВ; ПРОДОВОЛЬСТВЕННАЯ ПРОГРАММА: ПРОБЛЕМЫ РАЗРАБОТКИ И РЕАЛИЗАЦИИ, Наука, 1983 р. 93~105.
- 3) В. Е. ПОРОТНИКОВ, Подсобные хозяйства: опыт, проблемы, перспективы, АЛМА-АТА; КАЙНАР, 1983 р. 5~73.
- 4) А. М. РУМЯНЦЕВ, ЭКОНОМИЧЕСКАЯ ЭНЦИКЛОПЕДИЯ, ПОЛИТИЧЕСКАЯ ЭКОНОМИЯ, СОВЕТСКАЯ ЭНЦИКЛОПЕДИЯ, 1980.
- 5) ЦСУ СССР, НАРОДНОЕ ХОЗЯЙСТВО СССР